

いすみ課題へ独自切り口

地域商社主催研修会

いすみ市で、通信大手のNTT東日本グループの社員が地域課題の解決に取り組むための新規事業を提案する発表会が開かれた。市内の地域商社「SOTOBO ISUMI（そとぼ・いすみ）」主催。同グループの社員7人は「生活」「観光」をメインテーマに、2チームに分かれ、市に必要とされる新たな事業プランを提案した。

NTT東社員が新事業提案

企業のパーパス（存在意義）に「地域循環型社会の共創」掲げるNTT東による社員研修会の一環で、前年度に続いて2度目。今回は「農業体験」「音楽フ

「仮想空間（メタバース）」を題材に、同グループの情報通信技術（ICT）を使った地域活性化案が示された。SI社によると、今回は「人口減少社会と向き合った教育循環事業」と「地域コミュニティ活性化事業」を主題に約15分ずつアイデアを発表した。

最初の生活チームは「地域への誇りと愛着」、いわゆるシビックプライドの醸成と、アントレプレナーシップ（起業家精神）を掛け合わせたサービスなどを考案。次の観光チームは地域通貨を活用した外房一体での経済循環を提言。そこからの地域プラットフォームづくりを唱えた。

2案とも即採用とはいかず、さらなるアイデアの練り上げが必要な結果となった。それでも、研修会を主催したSI社を代表し今江純子社長は7カ月、いすみ市について勉強したNTT東の社員らに感謝し、今後のプランに期待を込めた。

ビジネスコーチを担った村友々美さんは評価点を挙げながらも「ベネフィッ

ト（得られるプラスの効果）がなく、ワクワクがなかった。他の地域でやっているよつでやっていないものを提案してほしい。二つのチームを合わせた方がいいものになるかもしれない」とアドバイスした。

SI社は、市と京葉銀行、NTT東・千葉事業部が2019年にICTを活用した連携協定を結んだのを機に、20年6月、地域課題の解決に取り組むために設立。ICT支援や漁業のデジタルトランスフォーメーション（DX）、研修などの事業を展開している。



地域課題の解決に向けた事業プランを提案するNTT東の社員ら
いすみ市